

### コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2024年5月22日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021\_01.html)

★	調達管理番号	24a00249000000	調達件名	タイ国気候変動緩和に貢献する新興大都市におけるデータ駆動型の動的交通マネジメントに関する研究 詳細計画策定調査 (SATREPS) (評価分析)		
公示日 (予定)		2024年5月29日	担当部課	社会基盤部運輸交通グループ	業務種別	業務実施契約 (単独型) - 調査団 参团
履行期間 (予定)		2024年7月8日 ~ 2024年9月9日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p><b>【背景】</b> タイ王国のバンコク首都圏においては人口約1086万人を擁し、タイの政治、経済、文化、教育の中心地として成長を続けている。しかしながら、これらは温室効果ガス総排出量にも影響を与えており当国全体では約3.54億トンが排出され、そのうちエネルギー分野は約7割を占め、特に運輸交通部門が多い状況である。 かかる状況を踏まえ、データ駆動型の交通計画手法や交通工学理論に基づき、交通渋滞や温室効果ガス排出量の削減に資する交通状態推定手法及び都市交通マネジメント施策評価手法の開発を目指し、地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム (SATREPS) が要請された。</p> <p><b>【目的】</b> 本詳細計画策定調査は、プロジェクトの実施に先立ち、計画枠組み、実施体制、成果と活動等を整理した上で、プロジェクトの内容を確認・協議し、プロジェクトの実施に係る合意文書締結を行うことを目的とする。</p> <p><b>【活動内容】</b> 本業務従事者は、詳細計画策定調査団員として技術協力プロジェクトの仕組み及び手続きを十分に把握の上、調査団員として派遣されるJICA職員等とネパール国関係者と協議・調整をふまえて、プロジェクトの実施体制や活動内容等をプロジェクト・デザイン・マトリックス (Project Design Matrix) やプラン・オブ・オペレーション (Plan of Operation) 等を用いて整理し、プロジェクトの実施に係る合意文書締結するとともに、評価6項目 (妥当性、整合性、有効性、インパクト、効率性、持続性) に基づく事前評価及びプロジェクト内容の検討に必要なデータ、情報を収集、整理し、分析する。</p>			留 意 事 項	<p><b>【業務担当分野】</b> 評価分析 <b>【人月合計】</b> 約1.1人月 (予定) <b>【留意事項】</b> (1)本契約では現地業務を2024年8月上旬~8月中旬頃に想定しています。 (2)プレ公示の内容は、今後変更になる可能性があります。</p>	

### コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2024年5月22日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021\_01.html)

	調達管理番号	24a00326000000	調達件名	インドネシア国下水道事業経営能力向上プロジェクト詳細計画策定調査(評価分析)		
	公示日(予定)	2024年6月5日	担当部課	地球環境部環境管理・気候変動対策グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団参团
	履行期間(予定)	2024年7月12日 ~ 2024年9月30日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p><b>【背景】</b> インドネシア共和国では経済成長に伴い都市化が進み、基本的な都市基盤の整備が求められているが、同国における都市規模の集約型汚水処理普及率は5%に満たず、首都ジャカルタにおいても未だ約12%程度とされており、生活排水や工場排水による河川・地下水の汚染、それらに起因した都市の衛生問題、健康被害等が懸念されている。このため、ジャカルタ特別州とデンパサールにおける両下水道設備の運営維持管理機関へのビジネスプラン(経営計画)作成能力強化支援を通じて組織体制案や料金徴収案、財務計画案の策定を目的とした事業経営能力の向上に係る技術協力プロジェクトを実施する予定である。</p> <p><b>【目的】</b> 技術協力プロジェクトの実施に向けて必要な調査を実施することを通して、プロジェクトの成果・活動等や実施体制を整理し、PDM(案)・PO(案)の作成、基本的な枠組みに関する先方政府関係機関との協議を経て、プロジェクトに係る合意文書締結を目的とする。</p> <p><b>【活動内容】</b> 本業務従事者は、技術協力プロジェクトの仕組み及び手続を十分に把握の上、他調査団員と協議・調整しつつ、担当分野に係る協力計画策定のために必要な調査及び分析に係る各種業務を行う。</p>			留 意 事 項	<p><b>【業務担当分野】</b> 評価分析</p> <p><b>【人月合計】</b> 約1.30</p> <p><b>【現地派遣期間】</b> 7月下旬~8月中旬(予定)</p> <p><b>【渡航回数】</b> 1回</p>	

### コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2024年5月22日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021\_01.html)

★	調達管理番号	24a00353000000	調達件名	タイ国地方レベルの統合中小企業支援(RISMEP)を活用したタイランド4.0のための中小企業スマートファクトリープロジェクト詳細計画策定調査(評価分析)		
	公示日(予定)	2024年6月5日	担当部課	経済開発部民間セクター開発グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団参团
	履行期間(予定)	2024年7月12日 ~ 2024年10月18日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】タイ政府は、国家戦略「Thailand 4.0」を掲げ、技術とイノベーションを活用した持続的経済成長と付加価値ベースの経済・産業構造への変換を目指している。タイにおいて、中小企業は全事業者の8割以上を占めているが、地方の中小企業は自動化・省力化に高い関心がある一方、バンコクの中小企業に比べて導入経験、能力向上の機会が不足していることが問題となっている。</p> <p>JICAは、2013年5月から2018年9月にかけてタイ工業省産業振興局(DIPROM)と協働し、「地方レベルの統合中小企業支援普及(RISMEP)」にかかる技術プロジェクト、および、専門家派遣を実施し、地方中小企業とその支援ネットワークとをマッチングさせる仕組みを確立した。今般タイ政府から、既往協力のRISMEPを活用した地方中小企業のIoTの活用、スマート化の要請を受けプロジェクトを実施する。</p> <p>【目的】 本詳細計画策定調査は、先方実施機関や関係機関等との協議を通じてプロジェクトの協力枠組み、実施体制、成果と活動等を整理し、タイ側関係者とプロジェクトの内容を協議議事録(人月: Minutes of Meetings)で合意すると共に、必要な情報を収集、整理、分析することを目的とする。</p> <p>【活動内容】 本業務従事者は、本調査の団員として、技術協力プロジェクトの仕組み及び手続きを十分把握の上、同調査を実施するJICA職員等と協議・調整しつつ、事前評価や先方政府との合意文書に必要なデータ、情報を、収集・整理・分析し、プロジェクトの全体構成を検討する。</p>			留 意 事 項	<p>【担当分野】評価分析 【人月合計】約1.30人月 【現地派遣期間・渡航回数】 ・2024年7月下旬~9月上旬の間で1回の渡航を予定しております。</p> <p>【その他留意事項】 ・プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

## コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2024年5月22日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承ください。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021\_01.html)

	調達管理番号	24a00355000000	調達件名	ベトナム国持続可能なデンブンスプライチェーンのためのスマートカーボンファームの構築によるキャッサバ生産体系の変革プロジェクト (SATREPS) 詳細計画策定調査 (評価分析)			
	公示日 (予定)	2024年6月5日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第一グループ	業務種別	業務実施契約 (単独型) - 調査団参団	
	履行期間 (予定)	2024年8月1日 ~ 2024年10月31日		選定方法	企画競争		
業  務  内  容	【背景】 ベトナム政府は2050年までに温室効果ガスの実質ゼロを目指すことを国連気候変動枠組み条約第26回締約国会議 (COP26) で表明している。ベトナムの基幹産業である農業においても、カーボンニュートラル促進のため、従来の炭素排出型の農法から土壌炭素の貯留を高めつつ農地の生産力を高めていくような環境再生型農業への転換が必要である。一方で、世界では炭素貯留等の手法・検証等は研究が進んでいるものの、ベトナムとしてその手法等は確立されていない。 本事業は、ベトナムの研究機関等と協力のもと、キャッサバの土壌炭素貯留手法の検証及び確立、デジタル化によるインクルーシブサプライチェーンの構築、炭素収支の可視化等により、環境再生型農業への変換に貢献することを目的として、同国政府より地球規模課題対応国際科学技術協力 (SATREPS) の要請がなされた。			留  意  事  項	【業務担当分野】評価分析 【人月合計】1.40人月 【その他留意事項】 ・本業務従事者の現地調査期間は2024年9月1日頃～2024年9月20日頃を予定 (渡航回数1回を想定) ・調査団構成は、JICA職員等2名、コンサルタント (評価分析) 1名、北海道大学大学院農学研究院 1名、研究企画としてJSTより2名を予定しています。 ・プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。		
	【目的】 本詳細計画策定調査では、先方実施機関との協議を通じてプロジェクトの協力枠組み、実施体制、成果と活動等を整理し、事前評価に必要なデータ、情報を収集、整理、分析すると共に、ベトナム側関係者と締結する協議議事録の作成にあたり、情報の取りまとめ及びベトナム側との協議に協力する。						
【活動内容】							
<ul style="list-style-type: none"> <li>・本事業実施に必要な情報を収集・分析</li> <li>・ベトナム側関係機関等との協議や情報収集結果</li> <li>・評価6基準 (妥当性、整合性、有効性、効率性、インパクト、持続性) に基づいた事前評価案の作成</li> <li>・JICA気候変動対策支援ツールを用いた効果把握</li> <li>・プロジェクトの実施体制や活動内容等をPDM (Project Design Matrix) やPO (Plan of Operation) 等を用いて整理</li> </ul>							

### コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2024年5月22日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021\_01.html)

	調達管理番号	24a00324000000	調達件名	サモア国沖縄連携によるサモア水道公社維持管理能力強化プロジェクト・フェーズ2終了時評価(評価分析)		
	公示日(予定)	2024年6月5日	担当部課	地球環境部水資源グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団参团
	履行期間(予定)	2024年7月22日 ~ 2024年10月4日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p><b>【背景・目的】</b> サモア国はウポル島とサバイイ島の主に2つの島から構成されており、サモア水道公社(SWA)が全人口の約85%が利用する水道事業を担っている。「沖縄連携によるサモア水道公社維持管理能力強化プロジェクトフェーズ2(CEPSO2)」では、沖縄県の自治体と連携し、ウポル島・サバイイ島の各地域を対象に、SWAの無収水対策能力の強化および内部研修制度の仕組み作りに取り組んでいる。本終了時評価調査では、2025年1月のプロジェクト終了を控え、その活動実績、成果達成の見込み等を評価した上で、残りのプロジェクト期間中の活動への提言と類似案件への教訓を抽出することを目的とする。</p> <p><b>【業務内容】</b> 技術協力プロジェクトの仕組み及び手続きおよび評価手法を十分に把握の上、調査団員として派遣されるJICA職員等と協議・調整しつつ、評価6基準に基づく終了時評価に必要なデータ・情報を収集・整理する。</p>			留 意 事 項	<p><b>【担当分野】</b> 評価分析</p> <p><b>【業務人月合計】</b> 1.20人月 現地調査は8月10日~8月30日を想定。</p> <p><b>【その他】</b> プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

### コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2024年5月22日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021\_01.html)

★	調達管理番号	24a00374000000	調達件名	ウガンダ国持続的なコメ振興プロジェクト(稲系統選抜)		
公示日(予定)	2024年6月5日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第二グループ	業務種別	業務実施契約(単独型)ー専門家業務	
履行期間(予定)	2024年7月22日	～	2025年3月14日	選定方法	企画競争	
業 務 内 容	<p><b>【背景】</b> JICAは2000年代よりウガンダで水稻・陸稲の栽培技術支援を行ってきた。2010年には、無償資金協力により国立作物資源研究所(NaCRRI)に稲研究・研修センターを建設し、現在に至ってコメ振興の技術協力プロジェクトを実施している。ウガンダではコメ生産において病害がコメの安定的増産の制約要因であり、アフリカで特に問題とされているイネ黄斑病(RYMV)に対する病害抵抗性品種及び病害抵抗性かつ良食味品種の開発に向けた研究の支援を実施してきた。本事業では、NERICA4 x WITA9に由来するRYMV抵抗性系統(PRIDE1)の現地適応性試験(NPT)を終了し、DUS栽培試験を8月から開始する段階にある。また、良食味品種のSupaとBasmati370にRYMV抵抗性遺伝子を導入した戻し交配系統において特性試験やNPT・DUS栽培試験を開始する計画である。</p> <p><b>【目的】</b>本業務従事者は、RYMV抵抗性系統の選抜等についてNaCRRIの研究者に対して実施指導を行う他、今後の育成方針や技術的課題について助言をするものである。</p> <p><b>【活動内容】</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. PRIDE1についてDUS試験の種子の準備・播種について実施指導する。</li> <li>2. PRIDE1育種家種子の準備をし、播種および生産の指導をする。</li> <li>3. SupaとBasmati370戻し交配系統4つの特性試験のための出穂期の選抜を行う。</li> <li>4. SupaとBasmati370戻し交配系統のNPTに向けた予備試験(収量・食味)のための出穂期の選抜を行う。</li> <li>5. SupaとBasmati370戻し交配系統のNPT試験の圃場選抜を行う(5圃場)。</li> <li>6. SupaとBasmati370戻し交配系統のRYMV接種試験のための出穂期の選抜を行う。</li> </ol>			留 意 事 項	<p>プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p> <p><b>【業務担当分野】</b>稲系統選抜</p> <p><b>【人月合計】</b>約1.5人月</p> <p><b>【現地派遣期間】</b> 第1次: 2024年7月31日～2024年8月16日 第2次: 2025年2月2日～2025年2月18日</p> <p><b>【渡航回数】</b>2回</p> <p><b>【関連報告書】</b> 持続的なコメ振興プロジェクト事業事前評価表</p>	

### コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2024年5月22日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021\_01.html)

	調達管理番号	24a00357000000	調達件名	タイ国廃バイオマスの高付加価値化を目指したバイオリファイナリーによる化成品製造(SATREPS) 詳細計画策定調査(評価分析)		
	公示日(予定)	2024年6月12日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第一グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団参团
	履行期間(予定)	2024年8月13日 ~ 2024年11月8日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p><b>【背景】</b> タイの農業において農産物の収穫などから生じる廃棄物は、毎年約6000万トンという膨大な量である。これらは廃棄物系バイオマスであり、タイにおける環境問題の原因のひとつである。現在、タイの工場や発電所では、これらの廃棄物系バイオマスなどを活用したバイオマスエネルギーへの需要が高まっている。その結果、バイオマス価格が高騰し、各地でバイオマス不足が発生している。本事業は、タイの研究機関等と協力のもと、高度な触媒技術とバイオリファイナリープロセスを通じて、この地域に豊富に存在する様々な種類の廃棄物系バイオマスを効率的に有効利用する技術の開発を目指す。裨益者農家の生活基盤の向上だけでなく、農業廃棄物の不適切な管理に起因する環境問題の克服をプロジェクト目標とする。地球規模課題対応国際科学技術協力(SATREPS)としてタイ政府から要請があったものである。</p> <p><b>【目的】</b> 先方実施機関との協議を通じてプロジェクトの協力枠組み、実施体制、成果と活動等を整理し、事前評価に必要なデータ、情報を収集、整理、分析すると共に、タイ側関係者と締結する協議議事録の作成にあたり、情報の取りまとめ及びタイ側との協議に協力する。</p> <p><b>【活動内容】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本事業実施に必要な情報を収集・分析</li> <li>・タイ側関係機関等との協議や情報収集結果</li> <li>・評価6基準(妥当性、整合性、有効性、効率性、インパクト、持続性)に基づいた事前評価案の作成</li> <li>・JICA気候変動対策支援ツールを用いた効果把握</li> <li>・プロジェクトの実施体制や活動内容等をPDM(Project Design Matrix)やPO(Plan of Operation)等を用いて整理</li> <li>・担当分野に係る調査結果を取りまとめた上で報告書(案)の作成</li> <li>・JICA等プロジェクト関係者との協議、情報共有と各会議の議事録の作成</li> </ul>			留 意 事 項	<p><b>【業務担当分野】</b> 評価分析 <b>【人月合計】</b> 1.40人月 <b>【その他留意事項】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本業務従事者の現地調査期間は2024年9月中旬～2024年10月上旬を予定(渡航回数1回を想定)</li> <li>・調査団構成は、JICA職員等3名、コンサルタント(評価分析)1名、研究代表者1名、国立研究開発法人科学技術振興機構2名などを予定</li> <li>・プレ公示の内容は若干の変更の可能性がある。</li> </ul>	

### コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2024年5月22日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021\_01.html)

	調達管理番号	24a00317000000	調達件名	ナイジェリア国連邦首都区水道公社事業運営管理能力強化プロジェクト詳細計画策定調査(評価分析)		
	公示日(予定)	2024年6月12日	担当部課	地球環境部水資源グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団参团
	履行期間(予定)	2024年7月22日 ~ 2024年8月30日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p><b>【背景】</b> ナイジェリア国では、都市部において安全に管理された飲料水サービスを利用できる人の割合が、サブサハラアフリカ地域の都市部平均値に比べても低い水準にある。特に、連邦首都区アブジャでは経済成長に伴って年5.0%を超える増加率で人口が増加しており、需要の急増に対して給水施設の整備が追いついていない。 アブジャの水道施設の運転・維持管理を担っている連邦首都区水道公社は、無収水率が50%程度と高く、料金徴収率は40%程度と著しく低い状況となっており、既存の水源及び施設を最大限活用しつつ、給水人口の増加に応じた水道施設の運転・維持管理を行える状況とはなっていない。 かかる状況に対し、JICAは2014年~2018年に「連邦首都区無収水削減プロジェクト」、2020年~2022年に「水道事業運営アドバイザー」派遣を実施し、無収水の削減及び経営改善に向けての支援を実施してきたところである。 しかしながら、連邦首都区水道公社の能力は上記課題を解決するためには未だ不十分であり、ナイジェリア政府は、連邦首都区水道公社の経営・財務管理能力を高めることで、事業経営基盤の強化を図り、持続的な給水サービスを確保するためのプロジェクトの実施を日本政府に要請した。</p> <p><b>【目的】</b> 技術協力プロジェクトの実施に向けて必要な調査を実施することを通して、プロジェクトの成果・活動等や実施体制を整理し、PDM(案)・PO(案)の作成、基本的な枠組みに関する先方政府関係機関との協議を経て、プロジェクトに係る合意文書締結を目的とする。</p> <p><b>【活動内容】</b> 本業務従事者は、技術協力プロジェクトの仕組み及び手続を十分に把握の上、他調査団員と協議・調整しつつ、担当分野に係る協力計画策定のために必要な調査及び分析に係る各種業務を行う。</p>			留 意 事 項	<p><b>【業務担当分野】</b> 評価分析</p> <p><b>【人月合計】</b> 1.0人月</p> <p><b>【現地派遣期間】</b> 2024年7月下旬~8月中旬(予定)</p> <p><b>【渡航回数】</b> 1回</p> <p>プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	



### コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2024年5月22日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021\_01.html)

	調達管理番号	24a00240000000	調達件名	エチオピア国スタートアップ・エコシステム強化プロジェクト詳細計画策定調査(スタートアップ・エコシステム)		
	公示日(予定)	2024年7月31日	担当部課	経済開発部民間セクター開発グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団参团
	履行期間(予定)	2024年10月1日 ~ 2024年12月27日	選定方法	企画競争		
業務内容	<p>【背景】JICAは開発途上国におけるビジネス・イノベーション創出に向けた起業家支援活動として2020年1月にProject NINJA (Next Innovation with Japan) を開始した。今般、エチオピアから、スタートアップ・エコシステム発展のための開発調査型技術協力の要請を受け、プロジェクトを実施する。</p> <p>【目的】 本詳細計画策定調査では、担当分野に係る必要なデータ、情報を収集、整理、分析するとともに、協力枠組み、実施体制、活動等を整理し、先方関係者との間で締結する協議議事録(人月)の作成にあたり、担当分野に係る情報の取りまとめおよび先方政府側との協議に協力する。</p> <p>【活動内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・各国のスタートアップ・エコシステムの現状確認(プレイヤー、投資状況、法制度、官民による支援策、ネットワーク有無など)</li> <li>・各国のスタートアップ・エコシステムの課題の整理・分析</li> <li>・上記を踏まえた、協力案の検討</li> <li>・相手国との協議への参加</li> <li>・担当分野に係る詳細計画策定調査報告書(案)の作成</li> </ul>			留意事項	<p>【担当分野】スタートアップ・エコシステム</p> <p>【人月合計】1.03人月</p> <p>【現地業務期間・渡航回数(想定)】 現地渡航は合計1回予定しています。(2024年11月上旬~11月下旬)</p> <p>【留意事項】 現地渡航時期は変更の可能性があります。</p>	